

ご説明資料

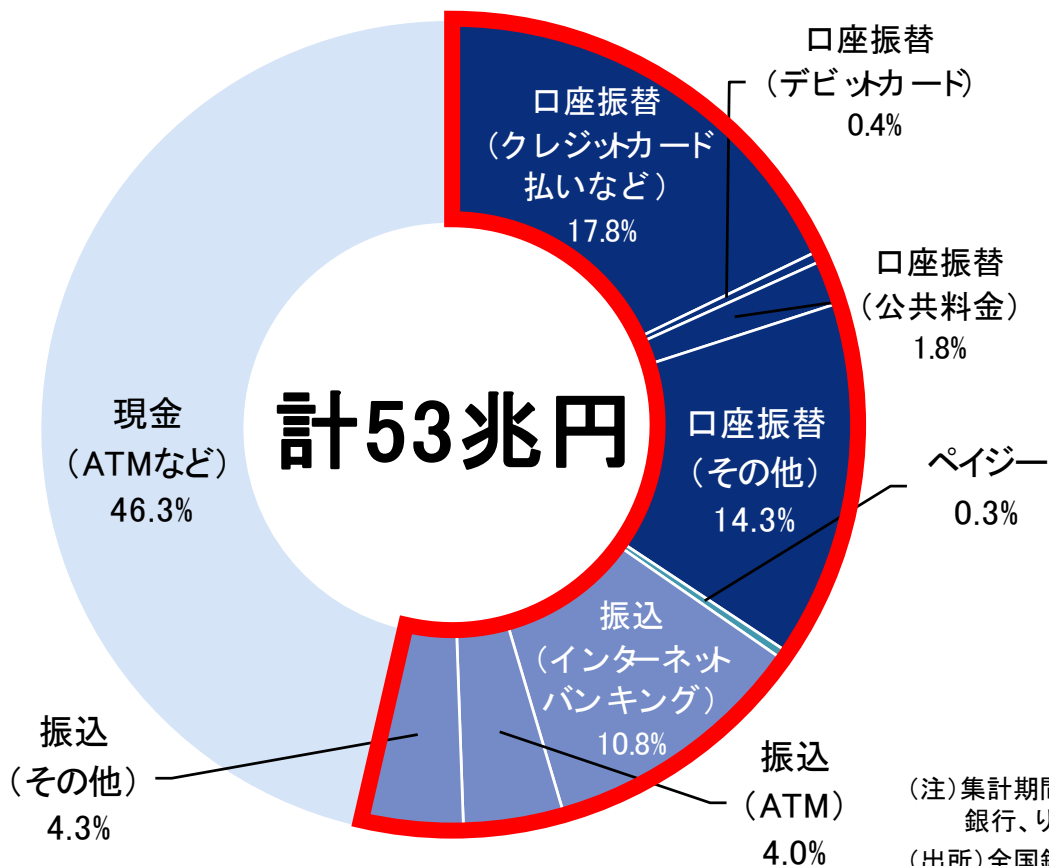
2021年4月5日



企画委員長 林 尚見（三菱UFJ銀行 取締役専務執行役員）

利便性向上への銀行界の取組み～銀行口座を通じたキャッシュレス化

銀行口座からの出金形態



都銀5行の給振口座からの
出金の54%はキャッシュレス

(2020年度上期実績・前年同期は51%)

(注) 集計期間は2020年度上期。集計対象銀行は、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行。個人の給与受取口座等からの払出しを集計。

(出所) 全国銀行協会

利便性向上への銀行界の取組み～振込手数料・ATM手数料

三菱UFJ銀行のATM利用手数料・オンライン経由の振込手数料

ATM利用手数料

三菱UFJ銀行のキャッシュカードをご利用の場合

三菱UFJ銀行ATM

お取引内容：お引き出し・お振り込み^(*)・お預け入れ

(消費税込)

	8：45～21：00	その他の時間帯
全日	無料	110円

三菱UFJダイレクトの手数料一覧

振込手数料

三菱UFJ銀行あて

0円

他行あて

振込金額3万円未満：220円 (消費税込)^(*)

振込金額3万円以上：330円 (消費税込)^(*)



インターネットバンキングなら

当行あての振込手数料**0円!**

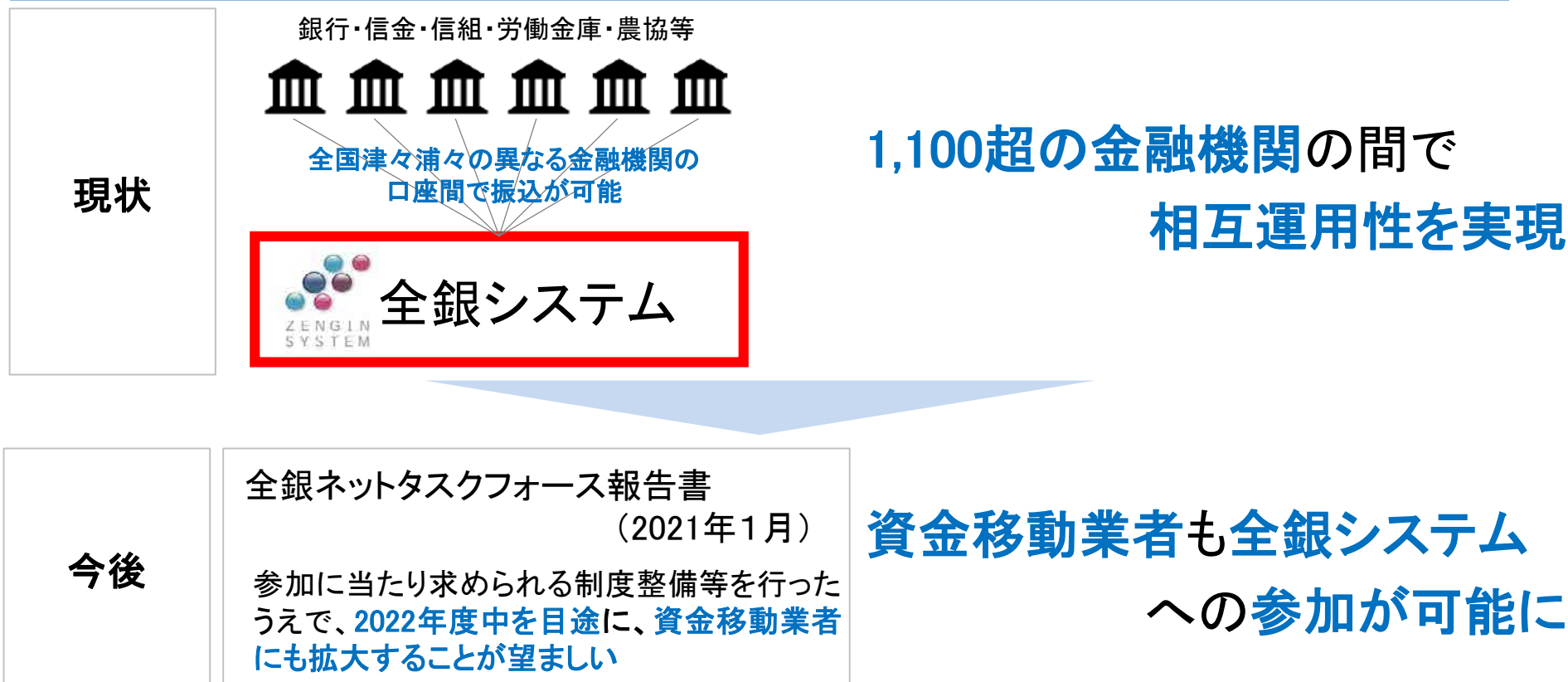
[<詳しくはこちら>](#)

夜9時までの自行ATMでの現金出金や

オンラインを利用した同一銀行内の振込も手数料なし

利便性向上への銀行界の取組み～全銀システムの参加者拡大

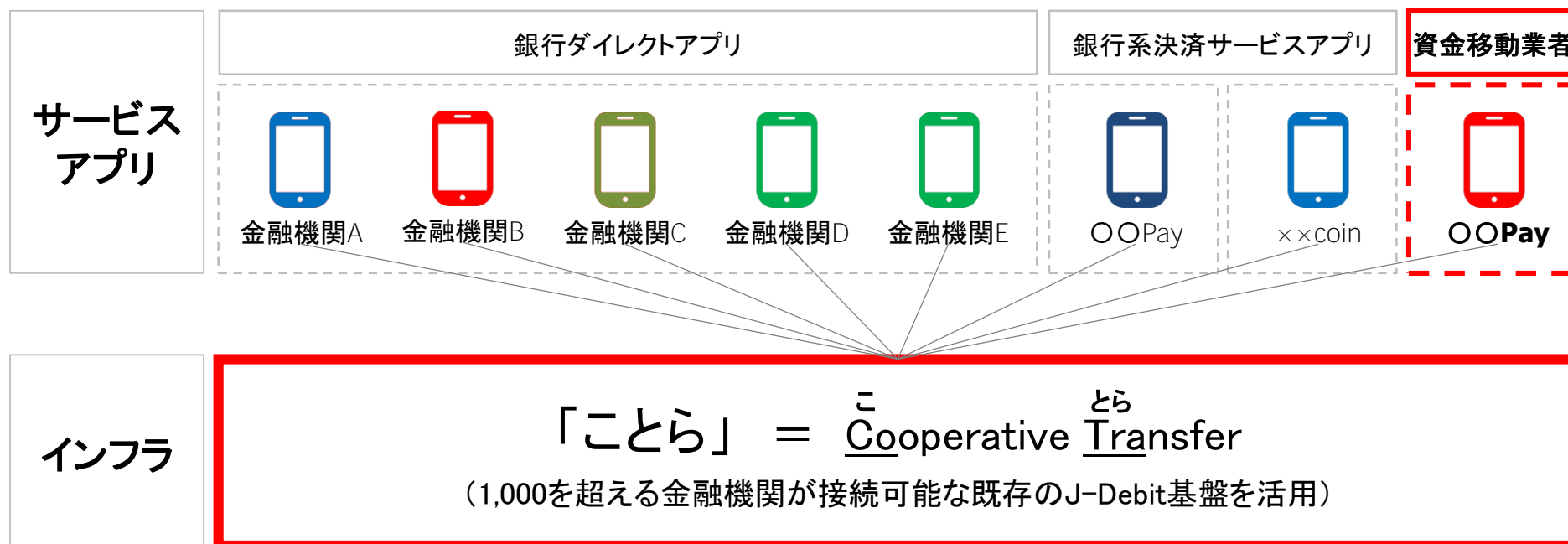
全銀システムへの参加者拡大



(注)全銀ネットタスクフォースでは、銀行の枠を超え、決済事業者やシステムベンダー等を交え、全銀システムの在り方を検討。参加要件、参加形態、接続方法等は、今後具体的に検討

利便性向上への銀行界の取組み～少額決済インフラ「ことら」

決済インフラ「ことら」のイメージ図



2022年度早期に稼働予定の「ことら」で少額決済領域における
銀行×資金移動業者の相互運用性は極めて安価に実現可能

(注) 都銀5行(みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行)により検討中





資金移動業と銀行に対する規制の整理

ライセンス		資金移動業(第二種)／登録制	銀行業／免許制
業務 範囲	為替	<ul style="list-style-type: none"> 100万円以下に限り、為替取引が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 金額の制限なく、為替取引が可能
	資金の 預り	<ul style="list-style-type: none"> 為替取引と無関係な資金の受入れは 出資法の預り金規制に抵触のおそれ 	<ul style="list-style-type: none"> 銀行法の定めにより、資金の預り可能
	他業	<ul style="list-style-type: none"> 兼業規制なし 	<ul style="list-style-type: none"> 厳格な業務範囲規制
財務健全性		<ul style="list-style-type: none"> 適正かつ確実に遂行するために必要と認められる財産的基礎 (定量的な基準の明示なし) 	<ul style="list-style-type: none"> 最低自己資本(20億円)、自己資本比率(国内基準行4%) 流動性規制、大口信用供与規制、早期警戒制度・早期是正措置等
利用者 保護	資産 保全	<ul style="list-style-type: none"> 未履行債務の100%の履行保証金 ただし、保全までにタイムラグあり 	<ul style="list-style-type: none"> 公的な預金保険制度 (決済性預金全額、他預金元本1,000万円とその利息が保護)
	迅速な 払戻し	<ul style="list-style-type: none"> 通常、資金返還には半年程度必要 貸金支払では民間保証会社が100万円を限度に4-6日で払戻す仕組みを検討 	<ul style="list-style-type: none"> 通常、金曜日に破綻した場合、翌月曜日には払戻し

資金移動業は『為替取引を行う業』であることを前提とした規制

(注)改正資金決済法は、5月1日に施行

諸外国における賃金支払い

賃金支払いの 労働法制上の扱い ／普及の度合い	<p>米国</p> 	<p>英国</p> 	<p>ドイツ</p> 	<p>シンガポール</p> 
	<p>ペイロールカード への支払い可+普及 (NY州は、①現金、②小切手、 ③預金、④ペイロールカード)</p>	<p>ペイロールカードへの 支払い不可との規程は 見当たらない。ただし、 普及していない模様</p>	<p>法文上、ペイロール カードへの支払い可と する規程なし</p>	<p>ペイロールカード への支払い不可</p>
ペイロールカード 発行業者 ／決済事業者	<p>【ペイロールカードの発行事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 主な発行業者は金融機関等 • 発行業者が、一定の条件の下、利用者資金をプールした金融機関の口座により管理する場合は、FDICによる預金保険の対象 (各利用者の其々の残高に対して預金保険が適用) 		<p>【決済事業者／Payment Institution】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 決済サービス規則 (Payment Services Regulations) により認可制の下、営業 • 具体的な送金指図を伴わない資金の受入は不可 (原則、指図の翌営業日終わり迄に着金要) 	

米国のペイロールカードは主に**金融機関発行・預金保険対象**のもの
英国では普及しておらず、独・シンガポールでは支払不可

